

進捗状況の概要（1ページ以内）

本補助事業全体の目的は、東京工科大学型コーオプ教育プログラムを通じ、学生の主体的学修を促すことで本学の基本理念に沿った人材の養成である。平成 29 年度の事業の進捗状況は以下のとおりである。

学内の実施体制については、平成 27 年に工学部が開設されたことに伴い、東京工科大学型コーオプ教育の運営を行うコーオプセンターを開設し、学生への事前・事後教育、コーオプ実習中の就業安全管理、企業開拓等を実施している。コーオプ教育を円滑に実施するため、月に 1 度コーオプセンター運営連絡会を開催し、コーオプ教育全般の運営・管理を行っている。コーオプセンター運営連絡会のメンバーは、工学部長、コーオプセンター長、工学部教務委員長、工学部各学科のコーオプ担当教員、業務委託企業、事務職員で構成されている。また、平成 29 年 12 月には、学外の有識者 6 名の委員で構成させるコーオプ教育評価検討会を開催し、補助金を使用して実施しているコーオプ教育プログラムは良い成果がでており、順調に実施されていると評価をもらった。

本事業の中心となる取組は、2 カ月に渡る就業体験と実習前の事前教育、実習後の事後教育からなるコーオプ教育プログラムである。平成 29 年度には、学生に対する学外就業体験の事前授業として、1 年生を対象とした企業や経済に関する科目「コーオプ企業論」やグループワークを主体とした科目「コーオプ演習Ⅰ」に加え、実習を間近に迎える 2 年生に対する「コーオプ演習Ⅱ」といった事前教育を行った。

取組の成果として、本年度は、前期に電気電子工学科 3 年生 136 名、応用化学科 3 年生 77 名、後期に機械工学科 2 年生 91 名の計 304 名が 2 カ月に渡る有給の就業体験（「コーオプ実習」）を行ったことがあげられる。学生の実習中には、教職員が実習企業を訪問するとともに、コーオプセンターとして業務委託企業と協力し就業安全管理を行い、全員が無事に実習を終了した。コーオプ実習を実施する前の期末には、学生と企業担当者が一堂に会し顔合わせ会を行い、その後実習受入企業担当者と本学教職員の情報交換会を開催した。ここでは、受入企業担当者と本学教職員が単に連絡先を交換するだけではなく、本学の教育内容の紹介や大学への要望など様々な意見交換が行われた。コーオプ実習後には、学外就業体験の事後授業として、「コーオプ演習Ⅲ」を履修し、学生は、自己分析、実習中の成果をまとめ、成果発表会で発表した。成果発表会では、コーオプ実習受入企業担当者を中心に 128 社 183 名の方が来場し、学生は、実習成果を 1 枚のポスターにまとめ発表した。

補助期間終了後の継続的発展に向けた取組については次のとおりである。本学で実施しているコーオプ教育プログラムは、工学部機械工学科、電気電子工学科、応用化学科のカリキュラムに必修科目として配置されている。また本学工学部では、サステイナブル工学、グローバル教育、コーオプ教育を 3 つの特長としており、補助期間終了後の継続性は担保されている。平成 27 年度開設の工学部は、平成 30 年度に完成年度を向かえることから、これまで実施した事前教育・2 カ月に渡る就業体験・事後教育の実施内容についてコーオプ運営連絡会や工学部教務委員会等で検討を行い、改善を行う。

学内外への波及効果としては、まず、他大学や地方公共団体などの複数の調査・講演依頼を受け、本学の取組を紹介していることがあげられる。学生を 2 カ月もの間、有給の就業体験を必修科目として実施している本学の取組は多くの注目を集めていると考えられる。本学の取組内容については、本学のホームページを通じて、コーオプ教育の取組を紹介するとともに、コーオプ教育を紹介するパンフレットを作成し、コーオプ教育を紹介している。また、平成 29 年度には、毎日新聞 Web 版（7 月 5 日、12 月 15 日付）や朝日新聞出版が発行する AERA MOOK 就職力で選ぶ大学 2018 に本学のコーオプ教育の取組が紹介された。この他にも平成 29 年 10 月には、一般社団法人日本包装機械工業会が主催する JAPAN PACK 2017 に出展し、加盟企業や来場者に対する本学コーオプ実習の取組紹介や平成 29 年 12 月には、新潟大学主催の AP 事業テーマⅣ「ギャップイヤー」シンポジウムに共催し、コーオプセンター長が事例発表を行い、本学の取組や成果の波及に努めている。